

# 中央競技団体の現況を明らかに

(役職員構成、登録競技者数、収入規模等)

## 笹川スポーツ財団 2016年度 研究調査事業「中央競技団体现況調査」

「スポーツ・フォー・エブリワン」を推進する公益財団法人笹川スポーツ財団(所在地:東京都港区 理事長:渡邊一利 以下:SSF)は、2年に1度実施している『中央競技団体现況調査』の2016年度調査結果を公開いたしました。2020年東京オリンピック・パラリンピックを3年後に控え、スポーツの普及および競技水準向上の重要な担い手である中央競技団体について、「役職員構成」「登録競技者数」など、項目ごとに現況をまとめています。**※レポートの全文は、SSF ウェブサイトでご覧いただけます。**

### 【主な調査結果】

#### 1. 役職員数

- ・<男女比>男性役員1,152人、女性役員143人で役員の9割が男性
- ・<理事>全体(3,561人)に対し、非常勤理事(1,069人)の割合が高い
- ・「女性役員が存在しない団体」の割合は減少しており、男女比の偏りに解消傾向が見られた。  
→詳細:次ページ「1. 役職員数 表1」(報告書11P「表4」)

#### 2. 競技者の登録数(個人登録競技者数を把握している55団体を対象)

- ・個人登録をしている競技者数は全体で525万7,113人だった。
- ・個人登録者数が最も多い競技はサッカー(99万5,670人)、登録チーム数が最も多いのは軟式野球(5万600チーム)だった。  
→詳細:3ページ「2. 登録競技者数 図1」(報告書10P「図2」)

#### 3. 調査対象団体数の減少にも関わらず、総収入合計が増加

- ・対象団体数が2012年調査時から減少しているにもかかわらず、直近の2年間では総収入の合計が約92億円(18.5%)の増加となった。  
→詳細:4ページ「表2」(報告書25P「表9」)

### ■研究担当者コメント

中央競技団体における役員の男女比率は、男性が9割近くを占め圧倒的に多いものの、過去の調査から継続的に観察すると、女性役員が存在しない団体は44.3%(2010)から18.0%(2016)へと大きく減少傾向にある。スポーツ庁や日本オリンピック委員会(JOC)などは、スポーツ団体の女性役員の比率を30%と目標を掲げており、各団体の女性役員登用が加速するとみられる。重要なのは、その数を増やすことだけでなく、政府が検討する女性のスポーツ参加率の向上策「女性スポーツキャンペーン」(未来投資戦略2017)への貢献など、その役割を明確にすることだろう。

収支予算については、分析の対象団体が過去最少であったにもかかわらず、その総収入は最高額となる590億円となった。特に、2014年度調査からは全体で約92億円の収入増加がみられ、2020年東京大会へ向けた強化費が増額されたことがうかがえる。各団体の詳細な収支分析は今年度の研究に残すが、2020年東京大会も含めてその推移を確認し競技団体の財政状況を把握することは極めて重要と考える。

【笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 主任研究員 吉田智彦】

この件に関するお問合せ先

笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所: 吉田、藤原

TEL: 03-5545-3303 [info@ssf.or.jp](mailto:info@ssf.or.jp)

## 1. 役職員数

団体の役職員および評議員について、「理事（常勤）」「理事（非常勤）」「監事」「評議員」「正規雇用者」「契約／嘱託職員」「出向」「派遣職員」「アルバイト」「インターン」および「その他」の分類で性別に人数をたずねた。未回答の1団体を除く62団体の役職員および評議員の合計は3,561人であり、このうち「理事（常勤）」「理事（非常勤）」「監事」（3役職を合わせて以下、役員とする）が1,295人、「評議員」が1,408人、役員および評議員を除いた職員等は858人であった。

**表1 中央競技団体の雇用形態別人数（n=62）**

（人）

| 種別      | 男性    | 女性  | 計     |
|---------|-------|-----|-------|
| 理事（常勤）  | 74    | 14  | 88    |
| 理事（非常勤） | 950   | 119 | 1,069 |
| 監事      | 128   | 10  | 138   |
| 評議員     | 1,298 | 110 | 1,408 |
| 正規雇用者   | 335   | 199 | 534   |
| 契約／嘱託職員 | 71    | 70  | 141   |
| 出向      | 39    | 6   | 45    |
| 派遣職員    | 8     | 51  | 59    |
| アルバイト   | 27    | 43  | 70    |
| インターン   | 1     | 1   | 2     |
| その他     | 4     | 3   | 7     |
| 合計      | 2,935 | 626 | 3,561 |

役員の人数を全体（3,561人）に対する割合で見ると、理事（常勤）が2.5%、理事（非常勤）が30.0%、監事が3.9%と、理事（非常勤）の割合が飛び抜けて高く、多くの理事（非常勤）が存在していることがわかる。性別にみると、男性役員の合計が1,152人であるのに対して女性役員は143人と、役員の約9割が男性で占められている。また、62団体のうち11団体（18.0%）では女性役員が存在せず、41団体（66.1%）では女性役員が2人以下であった。

なお、分析対象としている団体が異なるため単純な比較は難しいが、女性役員が存在しない団体の割合は2010年が44.3%、2012年が31.0%、2014年が19.1%と減少傾向にある。

（※数値は調査時のもの）

<次ページへ続く>

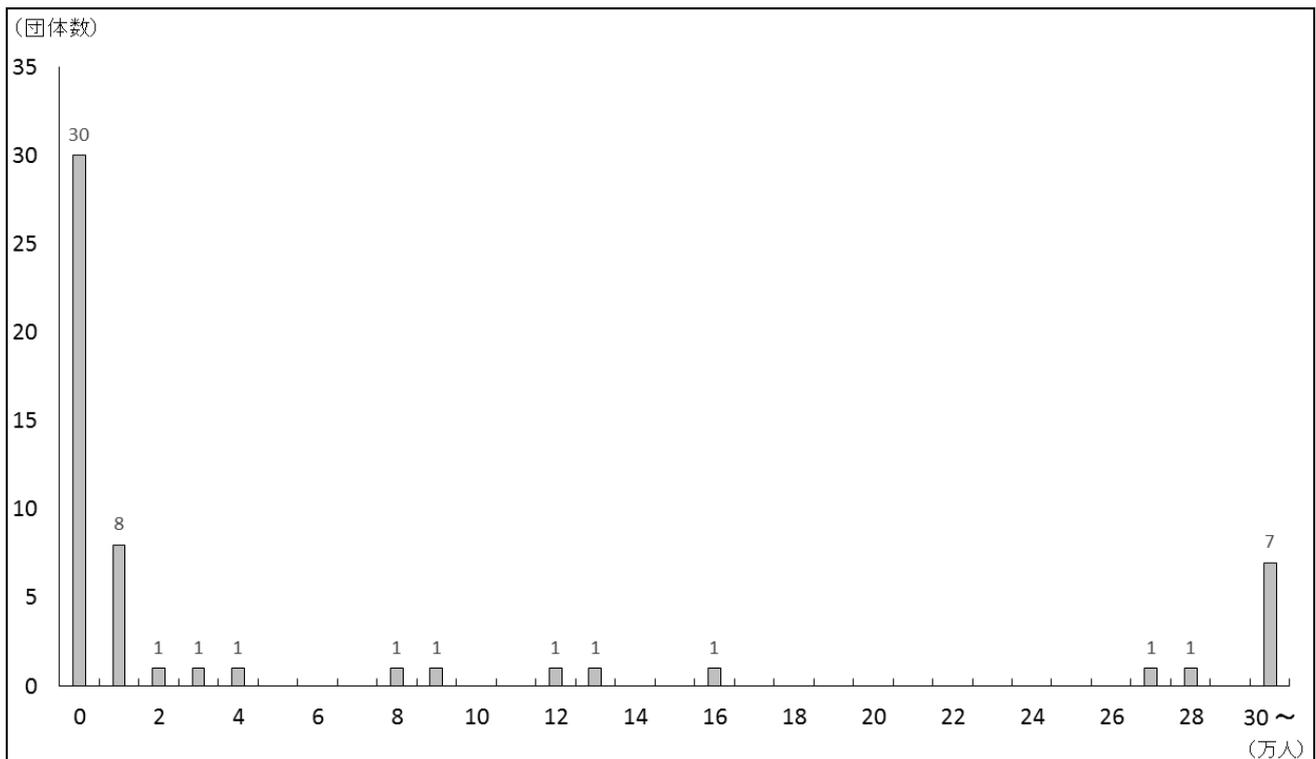
## 2. 登録競技者数

スポーツ種目の普及状況を把握するうえで使われる「競技人口」は定義が明確ではない。これに対し、本調査で扱う「登録競技者数」は、各競技団体に登録している人口を合計したもので、公式記録を保持する競技者なども含まれる範囲の人口を示すが、本調査で登録制度がある 57 団体の登録者を合計したところ、525 万 7,113 人に上ることがわかった。

個人登録制度のある 55 団体を対象として登録競技者数と、その分布をみた (図 1)。登録競技者数の平均は 1 団体あたり 9 万 5,584 人であるが、最小 68 人から最大約 99 万人まで競技によって多様性がみられる。一方、登録競技者数が 5,000 人に満たない規模の団体が全体の約 4 割 (23 団体) を占めている。

個人登録者数についてみると、最も多いのがサッカーの 99 万 5,670 人で、以下、バスケットボール (63 万 6,987 人)、ゴルフ (55 万 1,218 人)、ソフトテニス (45 万 8,275 人)、陸上競技 (41 万 7,435 人)、バレーボール (41 万 6,273 人) の順となっている。登録チーム数についてみると、最も多いのは、軟式野球 (5 万 600 チーム) で、以下、バスケットボール (3 万 4,302 チーム)、サッカー (2 万 8,386 チーム)、バレーボール (2 万 7,312 チーム) の順となっている。

図 1 中央競技団体の登録競技者数の分布



※登録競技者数は万人単位。したがって「0」は 9,999 人以下を示す。

< 次ページへ続く >

### 3. 調査対象団体数の減少にも関わらず、総収入合計が増加

分析対象団体がすべて同一でない点に留意が必要であるが、過去の調査結果と比較すると、対象団体数が2012年度の71、2014年度の66から62へと減少しているにもかかわらず、直近の2年間では総収入の合計が約92億円(18.5%)の増加となっている。競技団体の平均収入規模についても約2億円(26.1%)の増加があった。

**表2 中央競技団体の収入に関する基本統計量**

|                       | 2016年度      | 2014年度      | 2012年度      |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|
| 総収入合計                 | 590億4,200万円 | 498億3,100万円 | 474億7,200万円 |
| 平均値                   | 9億5,200万円   | 7億5,500万円   | 6億6,800万円   |
| 平均値(最大値の団体の総収入を除いた場合) | 6億3,300万円   | 4億8,300万円   | 4億3,600万円   |
| 最小値                   | 1,500万円     | 200万円       | 400万円       |
| 第1四分位                 | 1億3,900万円   | 7,000万円     | 4,200万円     |
| 中央値(第2四分位)            | 3億5,300万円   | 2億7,900万円   | 2億5,600万円   |
| 第3四分位                 | 7億9,500万円   | 6億1,400万円   | 5億4,900万円   |
| 最大値                   | 203億7,400万円 | 183億7,200万円 | 169億4,500万円 |
| 団体数                   | 62          | 66          | 71          |

表2には、中央競技団体の総収入に関する基本統計量を示している。62団体の総収入の合計は590億4,200万円、平均値は9億5,200万円、中央値は3億5,300万円である。最大値の団体を除いた場合の平均値は6億3,300万円となる。総収入の最大値は約203億7,400万円と突出した規模になっており、平均値を大きく引き上げていることがわかる。また、総収入の最小値は、約1,500万円である。

#### 調査概要

【調査名】中央競技団体现況調査

【調査対象】(公財)日本オリンピック委員会、(公財)日本体育協会、(特非)日本ワールドゲームズ協会に加盟、準加盟している中央競技団体87団体

【調査項目】①競技人口と登録制度について ②役職員数について ③主催大会について ④小学生の競技環境について ⑤収支予算について

【調査期間】2016年10月～11月

【研究主体】公益財団法人 笹川スポーツ財団

【共同研究者】早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 武藤泰明  
常葉大学法学部 専任講師 三浦一輝

<次ページへ続く>

## ◆中央競技団体现況調査の目次と主なトピック

### 1 競技人口と登録制度に関する調査

- 1-1 登録制度の有無
- 1-2 登録競技者数
- 1-3 登録競技者数の分布

### 2 中央競技団体の役職員に関する調査（団体調査）

- 2-1 役職員および評議員  
(雇用形態別・男女別人数／役職員数分布／正規雇用者数分布 など)

### 3 主催大会の大会数および観戦者数等に関する調査

- 3-1 主催大会数
- 3-2 日本選手権大会における観戦者数と入場料収入  
(男女同一・男女別開催の競技数／観戦者数の分布／入場料徴収の有無・額 など)

### 4 小学生の競技の普及状況に関する調査

- 4-1 競技の環境  
(日常的に競技をする環境の有無／少子化が競技普及に与える影響 など)

### 5 中央競技団体の収支予算の分析

- 5-1 調査の背景と目的
- 5-2 調査対象と調査方法
- 5-3 収支予算の分析  
(収入構造／支出構造 など)
- 5-4 収入  
(収入規模・分布／収入構成：競技者や団体からの収入・事業収入・補助金・助成金・寄付金・資産運用収入 など)
- 5-5 支出  
(支出規模・分布／支出構成：事業費・管理費・減価償却費・人件費 など)
- 5-6 収支の状況  
(収支差額・推移 など)
- 5-7 新公益法人への移行と会計区分